

よくあるお問合せへのご回答

- Q 1 九州電力は、バーチャルパワープラント(以下、V P P)構築事業に対して、どのように対応するのですか。(V P P 構築事業費補助金の公募要領の中で、一般送配電事業者等から実証への参加の同意を得ることが条件とされていますが、九州電力から同意はいただけるのですか)
- A 1 ○ V P P 構築事業としては幅広いビジネスモデルが考えられますが、その多くはアグリゲーターさまが主体のものと考えております。このため、当社は、一般送配電事業者の立場から、
- ・ 本事業への応募を希望されているアグリゲーターさまに対して、応募に必要な情報をご説明すること(今回のお知らせ)
 - ・ 採択されたアグリゲーターさまに対しては、電力の安定供給の確保等を前提に、技術面を主体とした協力を行うこと
- 等の対応を行いたいと考えております。
- また、本補助金の公募にあたり、エネルギー総合工学研究所(以下、I A E)から当社の同意について問われた場合、当社の対応内容をご説明いただきますようお願いいたします。
- Q 2 V P P 構築事業の実施場所の指定はありますか。
- A 2 ○ 本事業の事業主体はアグリゲーターさまであることから、実施場所はアグリゲーターさまにおいて決定いただくものと認識しております。また、当社は本補助金への事業主体として応募することは、現時点では考えておりませんので、実施場所を指定できる立場にありません。
- 最終的には、実施場所も踏まえたアグリゲーターさまの提案内容が、検討委員会で審査のうえ、決定されるものと考えております。
- なお、本補助金の公募要領の条件(p6)に「出力制御回避に係る事業を行う場合には、実際に出力制御が発動されたことがある、若しくは接続可能量を既に超えている地域において行うことが望ましい」との記載がありますが、出力制御の実績がある場所として、種子島・壱岐が、接続済量が接続可能量を超えている場所として、沖永良部島、与論島が挙げられます。
- Q 3 本構築事業とは別に、系統に蓄電池を設置し、再エネ出力制御を回避し、そこで得られた再エネ売電費用を原資としてビジネスを行いたいと考えていますが、可能ですか。
- A 3 ○ アグリゲーターさまと一般送配電事業者が連携をとり、再エネ・蓄電池・需要家等のエネルギー・リソースを統合的に制御することは、これまでに本格的な事例がなく、現時点では、技術面や制度面の課題等があるものと考えております。

- このような課題等については、本構築事業の中で解決に向けた検討が行われるものと考えております。
このため、課題が解決されていない状況で、同様のビジネスを行うことは、現時点においては困難と考えております。
- なお、現行の法制度や技術基準等を遵守し、バランスンググループを構成し、その中でのビジネスを行われる場合、この限りではございません。

Q 4 高度制御型ディマンドリスポンス実証事業に、応募したいと考えていますが、九州電力と協力体制を構築し、共同で応募することは可能でしょうか。

A 4 ○ 高度制御型ディマンドリスポンス実証事業への応募を検討されている事業者さまにおかれましては、実証地域等について、執行団体である I A E にお問合せ下さい。

以 上